

後援：生活クラブ生活協同組合、公益社団法人神奈川県地方自治研究センター、一般財団法人神奈川県地域労働文化事業団
協賛：神奈川県労働者福祉協議会、かながわ教職員組合連合、公益財団法人横浜YMCA、一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ
扶桑電機株式会社、神奈川県生活協同組合連合会、早川運輸株式会社

市民基金フォーラム 福祉たすけあい基金助成団体の実践から

地域のインフラとなる《居場所》

～ボランティア経済を拓けよう～

日時

2019年1月26日(土) 10時～13時

会場

新横浜オルタナティブ生活館 B1

先着

100名

第1部
講演

「ゆっくり いそげ
カフェから始める人を手段化しない経済」
西国分寺 クルミドコーヒー店主

影山知明さん



第2部
報告

地域のインフラとなる居場所をめざす

最初の思い・心に残る一言・継続するための事業・運営する仲間
と組織づくり・必要なのは覚悟・これから作る人へのメッセージ等

クルミドカフェ



必要な場所なら
みんなで支えよう

コミュニティカフェ
6丁目クラブ

子どもから高齢者まで集うカ
フェ。運営するのは長年の地
域活動仲間・支える70名の
会員の集め方は・

たんぽぽはうす

築50年の二階家で、保育
ワーカーズの専門性を活か
した一時預かりを事業化。
多世代の場づくりをめざす
が・・・そこに集まったのは・

結の樹 よってけし

人口3000人の小さな村でのた
すけあい活動。メール便、お
弁当、農産加工品等8事業で
支える・・・独り暮らし・休耕地・
余剰野菜など地域資源を活用

宮ノ前テラス

赤ちゃんから小中学生・大人
も集うおしゃれなカフェ。まち普
請事業も活用、地元力も活用、
若い世代も押し出して・・・き
っかけは昭和レトロの居場所に



参加をご希望の方は下記よりお申込みください。

TEL

045-620-9044 e-mail: info@lively-citizens-fund.org

※お電話に受付は平日の9:00～17:00になります。

主催



公益財団法人

かながわ

生き活き市民基金

Kanagawa Lively Citizens Fund





ご紹介

影山 知明さん

西国分寺生まれ。大学卒業後、コンサルティング会社 McKinsey & Company に勤務。2000年退職し、独立系ベンチャーキャピタルを共同創業。

2008年には生家の地に建てた、まちとつながるシェア型マンション「マージュ西国分寺」1階に、こどもたちのためのカフェ「クルミドコーヒー」を開店。

僕らは自己紹介をするときに、「西国分寺の駅前で、クルミをテーマにしたこどもたちのためのカフェをやっています」という言い方をしています。クルミをテーマにしたのは、「くるみ」という音を含む「これから来る未来」を象徴するシンボルとしてちょうどいいなと思ったことがその理由です。地域通貨ぶんじプロジェクト中心メンバー

さらに補足

- 「人を手段化しない経済」って・・・影山さんは、クルミドコーヒーにおいてある国産クルミ（輸入クルミが1kg1000円に対し3000円）から語り始めます。もし利益だけを考え価格だけで比べれば、比較にならない国産クルミですが、クルミの収穫体験など、生産現場との関係性が多様化すれば、お金の換算する利益だけではなく、豊かな価値交換が見えてきます。
- 人や人間関係が、利益を生むための手段・利用する価値として判断されることがあります。お金という単一の価値は、不特定多数に支持され成り立たせる経済です。もしお金を価値にしない、より複雑な付加価値、人を手段化しない経済が成り立つとしたら、〈顔の見える特定多数〉の人が支持することで可能となるのではないかと影山さんは考えるのです。
- 影山さんは他のフォーラムでこのように発言しています。
「利用しあう関係」ではなく「支援しあう関係」を築いていくということ。英語で言えば「Take」、つまり実現したい目的のために誰かを利用するという関係ではなく、目の前にいる人に向けて、自分は何を「Give」できるだろうか考える。これを世の中に連続して再現していけたら、結構すごいことが起こるんじゃないかというのが、自分がやりながら感じていることです。

支援する関係

地域のインフラ

特定多数

フォーラムのキーワードは 「特定多数」・「支援する関係」・「地域のインフラ」

事例報告の団体



結の樹よってよってけし (清川村)



たんぽぽはうす (茅ヶ崎市)



コミュニティカフェ6丁目クラフ(鎌倉市)



宮ノ前テラス (横浜市泉区)

企画の趣旨

福祉たすけあい基金の助成団体延べ108団体のうち37団体（子ども関連31団体、高齢者関連7団体、障がい児・者関連3団体、若者関連6団体）が何らかの「場」をつくる活動に取り組んでいます。地域の生活から実感され必要とされる活動が「場づくり」となり、場を拓くだけではなく、場の持つ力や、場を活用した様々なアクションを生み出しています。この場を持続するための資源のひとつとして「福祉たすけあい基金助成」も役割を果たしています。

立ち上げ期の資金調達は寄付・助成金でまかなうにしても、場を維持する物件費、コーディネーター費用など持続的にかかる費用をどのように捻出するかが課題となります。事業とミッションをどのように組み合わせればよいのでしょうか。

思い出されるのは、井上ひさし『ボローニャ紀行』に描かれた、障がい者の社会的協同組合のレストランやヨーグルトの製造販売が、町の人に支持され、利用されることで成り立っている情景です。街の中の小さな「場」が地域に必要なインフラとして根付くためには、おおぜいの地域の人々の共感を得て、「どうせなら、その場を利用しよう」、「そこで買おう」という協力や、お金・労働などの支援・参加を広げる工夫を欠くことはできないでしょう。

このフォーラムでは、福祉たすけあい基金助成団体の実践事例を財団の情報に留めず、地域に発信し、地域のボランティア(コミュニティ)経済を助け、地域のインフラとして根付く居場所づくりと居場所を持つ可能性を考えます。